

令和3年度
占冠村
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 占冠村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 占冠村財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■占冠村における財務書類の範囲

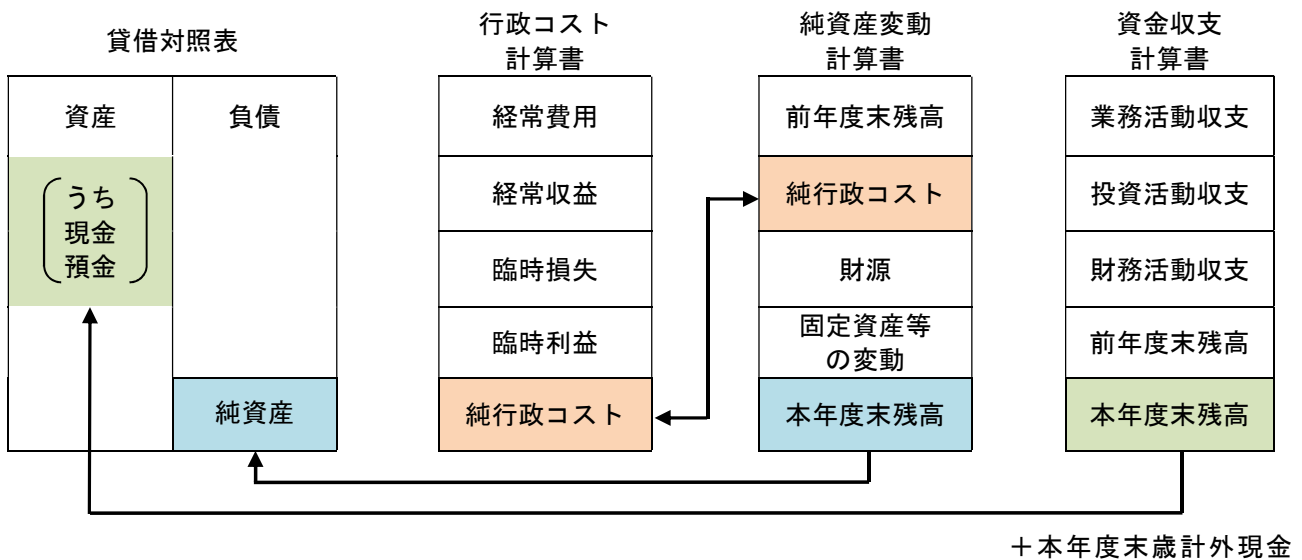
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			診療所会計
			歯科診療所会計
		国保会計	
		簡易水道会計	
		下水道会計	
		介護会計	
		後期高齢者医療特別会計	
	一部事務組合	富良野広域連合	
		上川教育研修センター	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道市町村職員退職手当組合(※)	
北海道市町村総合事務組合(※)			
北海道町村議会議員公務災害補償等組合			

(※)については整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 占冠村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は占冠村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	13,413,755	14,352,040	14,649,549	固定負債	2,746,034	3,361,475	3,424,668
有形固定資産	12,755,579	13,654,496	13,758,111	地方債等	2,689,713	3,305,154	3,368,284
事業用資産	7,443,757	7,515,121	7,591,442	長期未払金	-	-	-
土地	1,080,795	1,080,795	1,081,364	退職手当引当金	40,746	40,746	40,809
立木竹	3,760	3,760	3,760	損失補償等引当金	-	-	-
建物	28,993,540	29,163,246	29,394,982	その他	15,576	15,576	15,576
建物減価償却累計額	△22,693,289	△22,791,631	△22,972,515	流動負債	354,813	440,202	462,804
工作物	417,887	417,887	570,265	1年内償還予定地方債等	310,694	393,308	406,253
工作物減価償却累計額	△358,936	△358,936	△486,414	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	31,413	34,189	43,843
航空機	-	-	-	預り金	392	392	392
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	12,314	12,314	12,316
その他	-	-	-	負債合計	3,100,847	3,801,678	3,887,472
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	13,933,491	14,871,776	15,172,221
インフラ資産	5,265,145	6,091,885	6,091,885	余剰分(不足分)	△3,024,366	△3,713,359	△3,722,764
土地	77,003	113,566	113,566	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	-	-	純資産合計	10,909,125	11,158,417	11,449,457
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	11,743,328	13,528,999	13,528,999				
工作物減価償却累計額	△6,555,186	△7,550,680	△7,550,680				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	395,321	396,434	581,653				
物品減価償却累計額	△348,644	△348,943	△506,869				
無形固定資産	37,690	43,446	43,644				
ソフトウェア	35,519	41,275	41,473				
その他	2,171	2,171	2,171				
投資その他の資産	620,486	654,098	847,794				
投資及び出資金	14,952	14,952	14,952				
有価証券	1,200	1,200	1,200				
出資金	13,752	13,752	13,752				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	13,521	16,949	17,422				
長期貸付金	7,877	7,877	7,877				
基金	587,368	617,598	810,839				
減債基金	-	-	-				
その他	587,368	617,598	810,839				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,232	△3,278	△3,297				
流動資産	596,217	608,054	687,381				
現金預金	63,155	74,681	151,040				
資金	62,763	74,290	150,648				
歳計外現金	392	392	392				
未収金	13,380	13,690	13,721				
短期貸付金	-	-	-				
基金	519,736	519,736	522,673				
財政調整基金	311,741	311,741	313,497				
減債基金	207,995	207,995	209,176				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△53	△53	△53				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,009,972	14,960,094	15,336,929	負債及び純資産合計	14,009,972	14,960,094	15,336,929

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 140.10 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 109.09 億円（77.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 31.01 億円（22.1%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 149.60 億円、純資産は約 111.58 億円（74.6%）、負債は約 38.02 億円（25.4%）となっています。更に、連結会計では資産は約 153.37 億円、純資産は約 114.49 億円（74.7%）、負債は約 38.87 億円（25.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,066,567	13,413,755	95.4%	14,999,985	14,352,040	95.7%	15,297,494	14,649,549	95.8%
有形固定資産	13,441,837	12,755,579	94.9%	14,367,877	13,654,496	95.0%	14,471,491	13,758,111	95.1%
事業用資産	7,931,874	7,443,757	93.8%	8,009,194	7,515,121	93.8%	8,085,516	7,591,442	93.9%
土地	1,080,113	1,080,795	100.1%	1,080,113	1,080,795	100.1%	1,080,681	1,081,364	100.1%
立木竹	3,760	3,760	100.0%	3,760	3,760	100.0%	3,760	3,760	100.0%
建物	28,689,599	28,993,540	101.1%	28,859,305	29,163,246	101.1%	29,091,041	29,394,982	101.0%
建物減価償却累計額	△21,900,472	△22,693,289	103.6%	△21,992,858	△22,791,631	103.6%	△22,173,742	△22,972,515	103.6%
工作物	413,047	417,887	101.2%	413,047	417,887	101.2%	565,425	570,265	100.9%
工作物減価償却累計額	△354,173	△358,936	101.3%	△354,173	△358,936	101.3%	△481,650	△486,414	101.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,481,897	5,265,145	96.0%	6,329,653	6,091,885	96.2%	6,329,653	6,091,885	96.2%
土地	77,003	77,003	100.0%	113,566	113,566	100.0%	113,566	113,566	100.0%
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	11,739,951	11,743,328	100.0%	13,513,302	13,528,999	100.1%	13,513,302	13,528,999	100.1%
工作物減価償却累計額	△6,335,057	△6,555,186	103.5%	△7,297,215	△7,550,680	103.5%	△7,297,215	△7,550,680	103.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	366,478	395,321	107.9%	367,591	396,434	107.8%	552,810	581,653	105.2%
物品減価償却累計額	△338,412	△348,644	103.0%	△338,562	△348,943	103.1%	△496,487	△506,869	102.1%
無形固定資産	45,102	37,690	83.6%	50,892	43,446	85.4%	51,090	43,644	85.4%
ソフトウェア	42,931	35,519	82.7%	48,721	41,275	84.7%	48,919	41,473	84.8%
その他	2,171	2,171	100.0%	2,171	2,171	100.0%	2,171	2,171	100.0%
投資その他の資産	579,628	620,486	107.0%	581,217	654,098	112.5%	774,913	847,794	109.4%
投資及び出資金	15,042	14,952	99.4%	15,042	14,952	99.4%	15,042	14,952	99.4%
有価証券	1,290	1,200	93.0%	1,290	1,200	93.0%	1,290	1,200	93.0%
出資金	13,752	13,752	100.0%	13,752	13,752	100.0%	13,752	13,752	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	10,799	13,521	125.2%	10,841	16,949	156.3%	11,315	17,422	154.0%
長期貸付金	7,877	7,877	100.0%	7,877	7,877	100.0%	7,877	7,877	100.0%
基金	548,480	587,368	107.1%	550,081	617,598	112.3%	743,322	810,839	109.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	548,480	587,368	107.1%	550,081	617,598	112.3%	743,322	810,839	109.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△2,570	△3,232	125.8%	△2,625	△3,278	124.9%	△2,644	△3,297	124.7%
流動資産	703,411	596,217	84.8%	717,584	608,054	84.7%	796,911	687,381	86.3%
現金預金	69,527	63,155	90.8%	80,697	74,681	92.5%	157,056	151,040	96.2%
資金	68,845	62,763	91.2%	80,015	74,290	92.8%	156,373	150,648	96.3%
歳計外現金	682	392	57.4%	682	392	57.4%	682	392	57.4%
未収金	145,201	13,380	9.2%	148,292	13,690	9.2%	148,323	13,721	9.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	489,506	519,736	106.2%	489,506	519,736	106.2%	492,442	522,673	106.1%
財政調整基金	299,851	311,741	104.0%	299,851	311,741	104.0%	301,608	313,497	103.9%
減債基金	189,654	207,995	109.7%	189,654	207,995	109.7%	190,835	209,176	109.6%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△823	△53	6.4%	△910	△53	5.8%	△910	△53	5.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	14,769,978	14,009,972	94.9%	15,717,570	14,960,094	95.2%	16,094,405	15,336,929	95.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,961,011	2,746,034	92.7%	3,704,767	3,361,475	90.7%	3,767,960	3,424,668	90.9%
地方債等	2,891,004	2,689,713	93.0%	3,634,760	3,305,154	90.9%	3,697,890	3,368,284	91.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	42,126	40,746	96.7%	42,126	40,746	96.7%	42,189	40,809	96.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	27,881	15,576	55.9%	27,881	15,576	55.9%	27,881	15,576	55.9%
流動負債	180,982	354,813	196.0%	183,725	440,202	239.6%	206,327	462,804	224.3%
1年内償還予定地方債等	133,300	310,694	233.1%	133,300	393,308	295.1%	146,246	406,253	277.8%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	34,670	31,413	90.6%	37,413	34,189	91.4%	47,067	43,843	93.2%
預り金	682	392	57.4%	682	392	57.4%	683	392	57.4%
その他	12,330	12,314	99.9%	12,330	12,314	99.9%	12,331	12,316	99.9%
負債合計	3,141,993	3,100,847	98.7%	3,888,492	3,801,678	97.8%	3,974,286	3,887,472	97.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	14,556,073	13,933,491	95.7%	15,489,491	14,871,776	96.0%	15,789,936	15,172,221	96.1%
余剰分(不足分)	△2,928,088	△3,024,366	103.3%	△3,660,413	△3,713,359	101.4%	△3,669,818	△3,722,764	101.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,627,985	10,909,125	93.8%	11,829,078	11,158,417	94.3%	12,120,119	11,449,457	94.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7.60 億円 (5.1%) の減少、純資産は約 7.19 億円 (6.2%) の減少、負債は約 0.41 億円 (1.3%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 7.57 億円 (4.8%) の減少、純資産は約 6.71 億円 (5.7%) の減少、負債は約 0.87 億円 (2.2%) の減少、連結会計では資産は約 7.57 億円 (4.7%) の減少、純資産は約 6.71 億円 (5.5%) の減少、負債は約 0.87 億円 (2.2%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだ為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 10.37 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.44 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.54 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.81 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産の減少が負債の減少を上回った為です。

③令和3年度占冠村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、占冠村が保有している資産状況について見ていきますが、単に占冠村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴村における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴村における資産の構成を見ると、事業用資産が53.9%、インフラ資産が26.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 10自治体

項目（金額：千円）	占冠村		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅰ-2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	13,441,837	12,755,579	△686,258	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,505,295
事業用資産	7,931,874	7,443,757	△488,117	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,722,655
インフラ資産	5,481,897	5,265,145	△216,752	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,663,021
物品	28,066	46,677	18,611	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	74,775
無形固定資産	45,102	37,690	△7,412	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	11,041
投資その他の資産	579,628	620,486	40,857	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	1,613,248
流動資産	703,411	596,217	△107,193	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	854,512
資産合計	14,769,978	14,009,972	△760,006	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
項目 （資産合計に対する構成比）	占冠村		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅰ-2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	91.0%	91.0%	0.0%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	85.4%
事業用資産	53.7%	53.1%	△0.6%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	45.5%
インフラ資産	37.1%	37.6%	0.5%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	39.2%
物品	0.2%	0.3%	0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.4%
無形固定資産	0.3%	0.3%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.9%	4.4%	0.5%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	9.5%
流動資産	4.8%	4.3%	△0.5%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

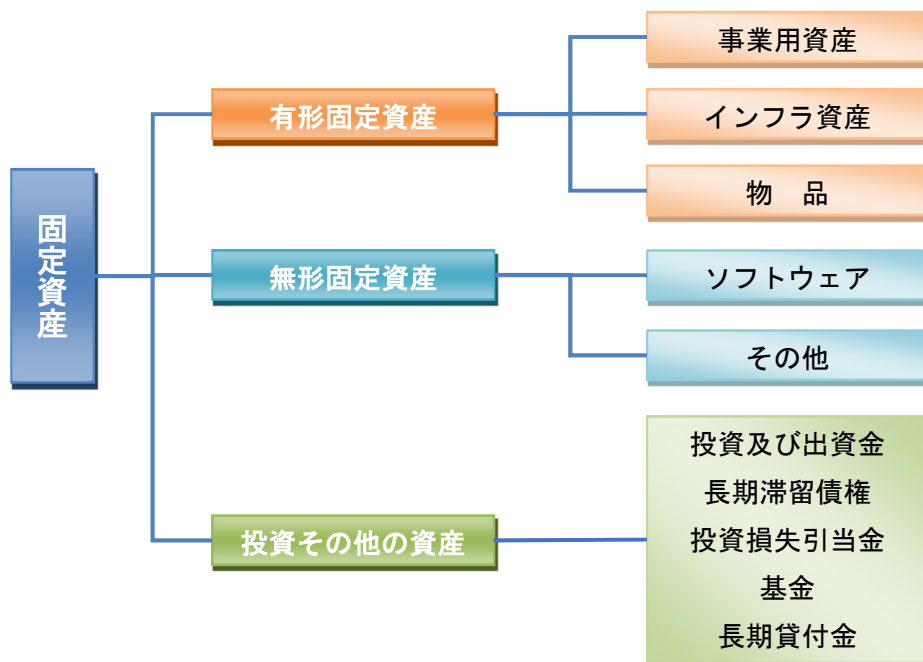
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

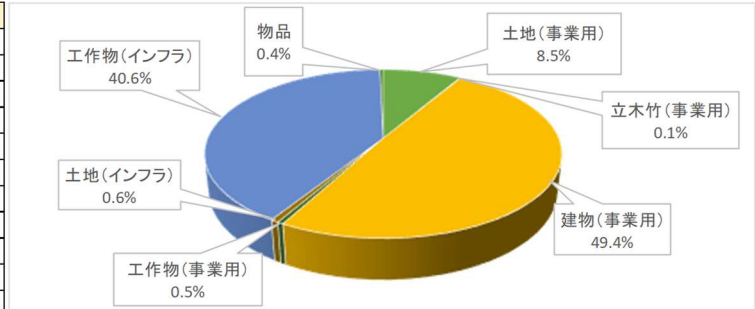


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,080,795	8.5%
立木竹(事業用)	3,760	0.1%
建物(事業用)	6,300,251	49.4%
工作物(事業用)	58,951	0.5%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	77,003	0.6%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,188,142	40.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	46,677	0.4%
合計	12,755,579	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の49.4%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の40.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴村においては、72.1%となっています。なお、事業用資産は78.4%、インフラ資産は55.8%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	占冠村		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村I-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	41,209,075	41,550,076	341,001	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	23,582,145
減価償却累計額	28,928,114	29,956,055	1,027,942	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	15,186,270
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.2%	72.1%	1.9%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	64.4%
【参考】事業用資産	76.5%	78.4%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	76.3%	78.3%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	85.7%	85.9%	0.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	54.0%	55.8%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	54.0%	55.8%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	92.3%	88.2%	△4.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	占冠村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.2%	72.1%	1.9%	64.0%	64.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.5%	78.4%	1.9%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.3%	78.3%	2.0%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	85.7%	85.9%	0.2%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.0%	55.8%	1.8%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.0%	55.8%	1.8%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	92.3%	88.2%	△4.1%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴村の指標は、72.1%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が78.4%、インフラ資産が55.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度占冠村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴村の純資産比率は77.9%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	占冠村			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-2 (10団体)
	R2年度	R3年度	前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
					1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
資産合計	14,769,978	14,009,972	△760,006	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096	
負債合計	3,141,993	3,100,847	△41,146	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,377,348	
純資産合計	11,627,985	10,909,125	△718,860	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	13,606,748	
純資産比率	78.7%	77.9%	△0.9%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.1%	
負債比率	21.3%	22.1%	0.9%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴村は21.4%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	占冠村			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-2 (10団体)
	R2年度	R3年度	前年比		人口	人口	人口	人口	人口	
					1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
資産合計	14,769,978	14,009,972	△760,006	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096	
地方債残高	3,024,304	3,000,407	△23,897	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	3,156,409	
資産合計対地方債割合	20.5%	21.4%	0.9%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.6%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,114,584	3,324,336	3,082,410
業務費用	2,408,411	2,612,082	2,612,082
人件費	634,880	669,919	669,919
職員給与費	464,647	496,848	496,848
賞与等引当金繰入額	31,413	34,189	34,189
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	138,819	138,881	138,881
物件費等	1,740,879	1,900,608	1,900,608
物件費	631,017	731,518	731,518
維持補修費	72,482	90,545	90,545
減価償却費	1,037,380	1,078,545	1,078,545
その他	-	-	-
その他の業務費用	32,652	41,555	41,555
支払利息	8,739	13,962	13,962
徴収不能引当金繰入額	662	577	577
その他	23,252	27,016	27,016
移転費用	706,173	712,254	470,328
補助金等	478,507	660,224	418,298
社会保障給付	51,433	51,433	51,433
他会計への繰出金	175,900	-	-
その他	333	597	597
経常収益	128,791	168,957	168,957
使用料及び手数料	52,491	91,031	91,031
その他	76,300	77,925	77,925
純経常行政コスト	2,985,792	3,155,379	2,913,453
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	25,257	25,268	25,268
資産売却益	23,107	23,107	23,107
その他	2,150	2,161	2,161
純行政コスト	2,960,535	3,130,111	2,888,185

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約31.15億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.29億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約29.86億円、臨時損益を加えた純行政コストは約29.61億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約31.30億円、連結会計では約28.88億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	3,274,088	3,114,584	95.1%	3,477,438	3,324,336	95.6%	5,719,156	3,082,410	53.9%
業務費用	2,455,193	2,408,411	98.1%	2,632,358	2,612,082	99.2%	2,933,661	2,612,082	89.0%
人件費	633,142	634,880	100.3%	667,797	669,919	100.3%	814,678	669,919	82.2%
職員給与費	454,792	464,647	102.2%	486,661	496,848	102.1%	614,165	496,848	80.9%
賞与等引当金繰入額	34,670	31,413	90.6%	37,413	34,189	91.4%	47,067	34,189	72.6%
退職手当引当金繰入額	471	-	-	471	-	-	479	-	-
その他	143,209	138,819	96.9%	143,252	138,881	96.9%	152,967	138,881	90.8%
物件費等	1,742,169	1,740,879	99.9%	1,870,593	1,900,608	101.6%	2,006,204	1,900,608	94.7%
物件費	588,142	631,017	107.3%	660,267	731,518	110.8%	759,274	731,518	96.3%
維持補修費	86,536	72,482	83.8%	103,794	90,545	87.2%	114,421	90,545	79.1%
減価償却費	1,067,491	1,037,380	97.2%	1,106,531	1,078,545	97.5%	1,132,508	1,078,545	95.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	79,882	32,652	40.9%	93,968	41,555	44.2%	112,778	41,555	36.8%
支払利息	62,073	8,739	14.1%	69,263	13,962	20.2%	69,450	13,962	20.1%
徴収不能引当金繰入額	999	662	66.3%	1,054	577	54.7%	1,073	577	53.8%
その他	16,810	23,252	138.3%	23,651	27,016	114.2%	42,255	27,016	63.9%
移転費用	818,894	706,173	86.2%	845,080	712,254	84.3%	2,785,495	470,328	16.9%
補助金等	588,334	478,507	81.3%	790,313	660,224	83.5%	2,730,332	418,298	15.3%
社会保障給付	54,085	51,433	95.1%	54,085	51,433	95.1%	54,085	51,433	95.1%
他会計への繰出金	175,800	175,900	100.1%	-	-	-	-	-	-
その他	676	333	49.3%	682	597	87.5%	1,078	597	55.4%
経常収益	116,610	128,791	110.4%	221,153	168,957	76.4%	255,366	168,957	66.2%
使用料及び手数料	50,592	52,491	103.8%	87,878	91,031	103.6%	92,267	91,031	98.7%
その他	66,018	76,300	115.6%	133,276	77,925	58.5%	163,099	77,925	47.8%
純経常行政コスト	3,157,477	2,985,792	94.6%	3,256,285	3,155,379	96.9%	5,463,790	2,913,453	53.3%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	17,260	25,257	146.3%	17,260	25,268	146.4%	17,263	25,268	146.4%
資産売却益	17,260	23,107	133.9%	17,260	23,107	133.9%	17,260	23,107	133.9%
その他	-	2,150	-	-	2,161	-	3	2,161	85288.0%
純行政コスト	3,140,217	2,960,535	94.3%	3,239,025	3,130,111	96.6%	5,446,527	2,888,185	53.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.60億円（4.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.12億円（10.4%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.72億円（5.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.80億円（5.7%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.09億円（3.4%）の減少、連結会計では約25.58億円（47.0%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴村においては、業務費用が77.3%、移転費用が22.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.4%、物件費等に55.9%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	占冠村		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	3,274,088	3,114,584	△159,504	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,338,682
業務費用	2,455,193	2,408,411	△46,783	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,649,686
人件費	633,142	634,880	1,737	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	595,786
物件費等	1,742,169	1,740,879	△1,290	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,031,095
その他の業務費用	79,882	32,652	△47,230	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	22,805
移転費用	818,894	706,173	△112,721	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,688,996
項目 (経常費用に対する構成比)	占冠村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-2 (10団体)
	R2年度	R3年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	75.0%	77.3%	2.3%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	49.4%
人件費	19.3%	20.4%	1.0%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	17.8%
物件費等	53.2%	55.9%	2.7%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	30.9%
その他の業務費用	2.4%	1.0%	△1.4%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.7%
移転費用	25.0%	22.7%	△2.3%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。占冠村における減価償却費の構成割合は33.3%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	占冠村		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	1,067,491	1,037,380	△30,111	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	434,246
経常費用	3,274,088	3,114,584	△159,504	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,338,682
対経常費用 減価償却費割合	32.6%	33.3%	0.7%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	13.0%
未償却資産合計	12,323,892	11,629,540	△694,352	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	23,582,145
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.7%	8.9%	0.3%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%
資産合計	14,769,978	14,009,972	△760,006	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	16,984,096
対資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.4%	0.2%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

占冠村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.4%、扶助費である社会保障給付が1.7%、他会計の負担分である繰出金が5.6%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	占冠村		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	3,274,088	3,114,584	△159,504	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,338,682
移転費用	818,894	706,173	△112,721	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,688,996
補助金等	588,334	478,507	△109,827	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,088,013
社会保障給付	54,085	51,433	△2,652	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	291,413
他会計への繰出金	175,800	175,900	100	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	306,880
その他	676	333	△342	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	2,690
項目 (経常費用に対する構成比)	占冠村		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	25.0%	22.7%	△2.3%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.6%
補助金等	18.0%	15.4%	△2.6%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	32.6%
社会保障給付	1.7%	1.7%	△0.0%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.7%
他会計への繰出金	5.4%	5.6%	0.3%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	9.2%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,627,985	11,829,078	12,120,119
純行政コスト(△)	△2,960,535	△3,130,111	△2,888,185
財源	2,222,458	2,408,566	2,166,640
税収等	1,983,011	2,056,264	1,814,338
国県等補助金	239,447	352,301	352,301
本年度差額	△738,078	△721,545	△721,545
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△31,856	△5,927	△5,927
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	51,074	56,810	56,810
本年度純資産変動額	△718,860	△670,662	△670,662
本年度末純資産残高	10,909,125	11,158,417	11,449,457

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約109.09億円となっています。また、全体会計では約111.58億円、連結会計では約114.49億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	12,652,057	11,627,985	91.9%	12,821,872	11,829,078	92.3%	13,050,544	12,120,119	92.9%
純行政コスト(△)	△3,140,217	△2,960,535	94.3%	△3,239,025	△3,130,111	96.6%	△5,446,527	△2,888,185	53.0%
財源	2,116,144	2,222,458	105.0%	2,246,231	2,408,566	107.2%	4,499,189	2,166,640	48.2%
税収等	1,761,145	1,983,011	112.6%	1,785,147	2,056,264	115.2%	3,835,002	1,814,338	47.3%
国県等補助金	355,000	239,447	67.5%	461,084	352,301	76.4%	664,187	352,301	53.0%
本年度差額	△1,024,073	△738,078	72.1%	△992,794	△721,545	72.7%	△947,338	△721,545	76.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	△31,856	-	-	△5,927	-	-	△5,927	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	16,258	-	-
その他	-	51,074	-	-	56,810	-	655	56,810	8678.7%
本年度純資産変動額	△1,024,073	△718,860	70.2%	△992,794	△670,662	67.6%	△930,426	△670,662	72.1%
本年度末純資産残高	11,627,985	10,909,125	93.8%	11,829,078	11,158,417	94.3%	12,120,119	11,449,457	94.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.19億円（6.2%）減少、全体会計では約6.71億円（5.7%）減少、連結会計では約6.71億円（5.5%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,079,799	2,248,438	2,006,512
業務費用支出	1,373,626	1,536,184	1,536,184
移転費用支出	706,173	712,254	470,328
業務収入	2,401,465	2,627,134	2,385,208
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	321,667	378,696	378,696
【投資活動収支】			
投資活動支出	529,048	549,756	549,756
投資活動収入	186,444	190,444	190,444
投資活動収支	△342,604	△359,312	△359,312
【財務活動収支】			
財務活動支出	465,881	540,546	540,546
財務活動収入	480,737	515,437	515,437
財務活動収支	14,856	△25,109	△25,109
本年度資金収支額	△6,082	△5,725	△5,725
前年度末資金残高	68,845	80,015	156,373
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	62,763	74,290	150,648

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.06億円のマイナスで、資金残高は約0.63億円に減少しました。

全体会計では約0.06億円のマイナスで、資金残高は約0.74億円に減少し、連結会計では約0.06億円のマイナスで、資金残高は約1.51億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,079,799	2,248,438	2,006,512
業務費用支出	1,373,626	1,536,184	1,536,184
人件費支出	638,137	673,143	673,143
物件費等支出	703,499	822,063	822,063
支払利息支出	8,739	13,962	13,962
その他の支出	23,252	27,016	27,016
移転費用支出	706,173	712,254	470,328
補助金等支出	478,507	660,224	418,298
社会保障給付支出	51,433	51,433	51,433
他会計への繰出支出	175,900	-	-
その他の支出	333	597	597
業務収入	2,401,465	2,627,134	2,385,208
税収等収入	2,112,110	2,185,290	1,943,364
国県等補助金収入	169,479	282,333	282,333
使用料及び手数料収入	52,491	90,500	90,500
その他の収入	67,385	69,010	69,010
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	321,667	378,696	378,696
【投資活動収支】			
投資活動支出	529,048	549,756	549,756
公共施設等整備費支出	343,710	357,718	357,718
基金積立金支出	117,485	124,185	124,185
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	67,852	67,852	67,852
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	186,444	190,444	190,444
国県等補助金収入	69,968	69,968	69,968
基金取崩収入	33,185	37,185	37,185
貸付金元金回収収入	60,185	60,185	60,185
資産売却収入	23,107	23,107	23,107
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△342,604	△359,312	△359,312
【財務活動収支】			
財務活動支出	465,881	540,546	540,546
地方債等償還支出	453,552	528,216	528,216
その他の支出	12,330	12,330	12,330
財務活動収入	480,737	515,437	515,437
地方債等発行収入	480,737	515,437	515,437
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	14,856	△25,109	△25,109
本年度資金収支額	△6,082	△5,725	△5,725
前年度末資金残高	68,845	80,015	156,373
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	62,763	74,290	150,648
前年度末歳計外現金残高	682	682	682
本年度歳計外現金増減額	△291	△291	△291
本年度末歳計外現金残高	392	392	392
本年度末現金預金残高	63,155	74,681	151,040

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,205,363	2,079,799	94.3%	2,369,609	2,248,438	94.9%	3,688,489	2,006,512	54.4%
業務費用支出	1,386,468	1,373,626	99.1%	1,524,529	1,536,184	100.8%	1,786,524	1,536,184	86.0%
人件費支出	632,907	638,137	100.8%	667,553	673,143	100.8%	813,921	673,143	82.7%
物件費等支出	674,678	703,499	104.3%	764,062	822,063	107.6%	869,452	822,063	94.5%
支払利息支出	62,073	8,739	14.1%	69,263	13,962	20.2%	69,450	13,962	20.1%
その他の支出	16,810	23,252	138.3%	23,651	27,016	114.2%	33,700	27,016	80.2%
移転費用支出	818,894	706,173	86.2%	845,080	712,254	84.3%	1,901,965	470,328	24.7%
補助金等支出	588,334	478,507	81.3%	790,313	660,224	83.5%	1,846,803	418,298	22.6%
社会保障給付支出	54,085	51,433	95.1%	54,085	51,433	95.1%	54,085	51,433	95.1%
他会計への繰出支出	175,800	175,900	100.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	676	333	49.3%	682	597	87.5%	1,078	597	55.4%
業務収入	2,026,316	2,401,465	118.5%	2,260,111	2,627,134	116.2%	3,622,332	2,385,208	65.8%
税金等収入	1,619,907	2,112,110	130.4%	1,643,325	2,185,290	133.0%	2,854,081	1,943,364	68.1%
国県等補助金収入	292,234	169,479	58.0%	398,318	282,333	70.9%	509,019	282,333	55.5%
使用料及び手数料収入	50,592	52,491	103.8%	87,707	90,500	103.2%	92,083	90,500	98.3%
その他の収入	63,584	67,385	106.0%	130,761	69,010	52.8%	167,148	69,010	41.3%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	△179,046	321,667	△179.7%	△109,498	378,696	△345.8%	△66,158	378,696	△572.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	178,995	529,048	295.6%	217,906	549,756	252.3%	264,991	549,756	207.5%
公共施設等整備費支出	56,775	343,710	605.4%	94,085	357,718	380.2%	99,476	357,718	359.6%
基金積立金支出	53,490	117,485	219.6%	55,091	124,185	225.4%	84,195	124,185	147.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	68,730	67,852	98.7%	68,730	67,852	98.7%	81,320	67,852	83.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	343,422	186,444	54.3%	343,422	190,444	55.5%	394,372	190,444	48.3%
国県等補助金収入	62,766	69,968	111.5%	62,766	69,968	111.5%	62,770	69,968	111.5%
基金取崩収入	198,948	33,185	16.7%	198,948	37,185	18.7%	226,745	37,185	16.4%
貸付金元金回収収入	64,447	60,185	93.4%	64,447	60,185	93.4%	72,708	60,185	82.8%
資産売却収入	17,260	23,107	133.9%	17,260	23,107	133.9%	17,260	23,107	133.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	14,889	-	-
投資活動収支	164,427	△342,604	△208.4%	125,516	△359,312	△286.3%	129,381	△359,312	△277.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	275,924	465,881	168.8%	342,664	540,546	157.7%	354,920	540,546	152.3%
地方債等償還支出	275,924	453,552	164.4%	342,664	528,216	154.1%	354,919	528,216	148.8%
その他の支出	-	12,330	-	-	12,330	-	1	12,330	1218337.9%
財務活動収入	303,511	480,737	158.4%	339,011	515,437	152.0%	351,195	515,437	146.8%
地方債等発行収入	303,511	480,737	158.4%	339,011	515,437	152.0%	351,195	515,437	146.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	27,587	14,856	53.9%	△3,653	△25,109	687.3%	△3,725	△25,109	674.0%
本年度資金収支額	12,967	△6,082	△46.9%	12,365	△5,725	△46.3%	59,499	△5,725	△9.6%
前年度末資金残高	55,878	68,845	123.2%	67,650	80,015	118.3%	77,547	156,373	201.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	19,327	-	-
本年度末資金残高	68,845	62,763	91.2%	80,015	74,290	92.8%	156,373	150,648	96.3%
前年度末歳計外現金残高	600	682	113.8%	600	682	113.8%	600	682	113.8%
本年度歳計外現金増減額	83	△291	△352.2%	83	△291	△352.2%	83	△291	△352.1%
本年度末歳計外現金残高	682	392	57.4%	682	392	57.4%	682	392	57.4%
本年度末現金預金残高	69,527	63,155	90.8%	80,697	74,681	92.5%	157,056	151,040	96.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 占冠村財務分析（一般会計等）

これまででは、貴村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴村と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 77.9%で平均値 76.0%の 1.02 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1175 万円で平均値 477 万円の 2.47 倍
- 住民一人当たりの負債額は 260 万円で平均値 110 万円の 2.37 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 248 万円で平均値 87 万円の 2.87 倍
- 受益者負担割合は 4.1%で平均値 5.7%の 0.72 倍
- 基礎的財政収支は約 0.72 億円で平均値 0.61 億円の 1.17 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	占冠村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.7%	77.9%	△0.8%	76.0%	80.1%

占冠村の純資産比率は、77.9%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

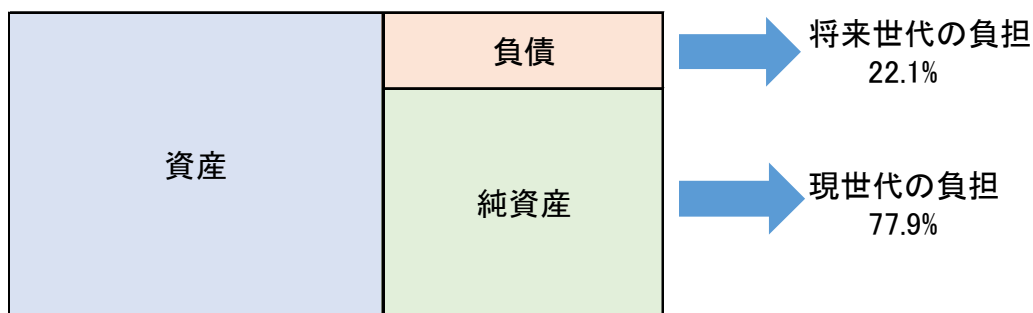
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴村の場合だと、自己資金が77.9万円、借金が22.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	占冠村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,205万円	1,175万円	△30万円	477万円	420万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の1,192人で算出しています。

貴村の「住民一人当たりの資産額」は1175万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	占冠村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	256万円	260万円	4万円	110万円	104万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴村においては約260万円で、平均値よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	占冠村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	256万円	248万円	△8万円	87万円	80万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴村は248万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	占冠村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.6%	4.1%	0.5%	5.7%	5.8%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

占冠村の受益者負担割合は4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	占冠村		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村 I-2 (10団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△0億98百万円	0億72百万円	1億70百万円	61百万円	0億53百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

占冠村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 0.72 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計